

Contents

特集：2001年の日米関係	1p
<今週の”The Economist”から>	
“A world to win for Koizumi” 「小泉、世界を駆ける」	8p
<From the Editor> 「アーミテージ・レポート再び」	9p

特集：2001年の日米関係

キャンプ・デービッド会談の前夜、岡崎久彦大使がこのように語っていました。「日米首脳会談はかならず成功する。なにしろ米国側は小泉首相を助けると最初から決めているのだから」。なるほど、普通なら考えられない週末のキャンプ・デービッドで首脳会談がセットされたことや、田中外相との会談にブッシュ・チェイニー両氏が立ち寄ったのは、そのあらわれだと解釈すれば辻褄が合います。

3月に行われた森前首相との首脳会談とは、あまりにも違う対応ぶり。状況が違うといえればそれまでですが、この温度差はいったいどこに理由があるのでしょうか。

予想通り成功に終わった首脳会談について整理してみました。

個人的な信頼関係を築く

小泉首相とブッシュ大統領の初の会談は、キャンプ・デービッドにおいて、6月30日（土）午前9時10分から始まった。同席者は米側がライス安全保障担当補佐官、リンゼー経済担当補佐官、ベーカー駐日大使、日本側は安倍官房副長官、柳井駐米大使、加藤外務審議官とごく少数。この小人数会合は、45分という当初の予定を大幅にオーバーし、結局1時間50分にも及んだ。おかげで、その後に予定されていた政府高官を含む拡大会合はキャンセルされてしまった。これは両首脳間の会話がいかにはずんだかということの証左である。

マスコミ報道によれば、両首脳の間では次ページにまとめたようなやり取りがあったことになっている。

日米首脳会談での主なやり取り

	小泉首相	ブッシュ大統領
日米関係	米国との関係が最も重要 日米関係が良ければ他国との関係も良くなる	首相と自分には共通点 両首脳間の信頼関係が重要
沖縄問題	沖縄の基地の重要性を認識。地元では「15年」「訓練移転」の要請あり。双方の関係省庁で緊密に協議を。	米国は前方展開を維持 今回の沖縄暴行事件に陳謝 基地使用期限は困難
ミサイル防衛	日本は専守防衛。ミサイル防衛の研究は当然。開発・配備は別。	首相の対応に感謝。
中国北朝鮮	対北朝鮮では米韓と緊密に協力	対中政策については日本と連絡。 北朝鮮とは軽々に合意しない。
経済	公的部門の改革に挑む 政策は大胆でフレキシブルに。 不良債権処理は米側アドバイスを	小泉首相は歴史に名を残すだろう。 対日直接投資が重要。 WTO新ラウンド立ち上げに協力。
環境	京都議定書の見直しを日米で協議 (米国抜き批准をせず)	京都議定書の目標には敬意。だが目標達成の手段が重要。

だが、実際には歴史観や教育など、個人的な関心についての話題に多くの時間が割かれた模様である。つまり実務的な事柄はともかく、**個人的な信頼関係を築くといういちばん重要な目的は果たされた**と見ていいだろう。ブッシュ大統領と小泉首相が「ケミストリーが一致した」ことの意義は大きい。なにしろ人間同士の相性は、周囲がいくら盛り上げようとしても、実際に当人同士が会ってこないことには分からないからだ。

ブッシュ大統領は外交では経験不足と言われる通り、大統領就任以前の外交経験は7回のみで、うち4回がメキシコである。「中南米はいいが、欧州の指導者は虫が好かない」という噂もある。アジアの首脳に対しては、3月に金大中、森喜朗、銭其深と立て続けに会談したが、いずれもフレンドリーな雰囲気ではなかった。

しかし小泉首相に対しては、「ブレア首相と同じ革ジャンのプレゼント」「記者団の前でのキャッチボール」に加え、昼食時には『真昼の決闘』をめぐる話題に花が咲くなど、両者の息はぴったり合ったようだ。ブレア首相やプーチン大統領と共に、小泉首相は「ブッシュが好感を持つ数少ない外国首脳の一人」になったと判断していいだろう。

逆に事務方としては、拍子抜けするような展開だったかもしれない。両国のスタッフが用意した2つの共同声明は、記者会見でもまったく触れられていない。¹ 日米経済関係の新しい枠組みとなる「日米経済パートナーシップ」も、あまり大きなニュースにはならなかった。**ブッシュ政権と小泉政権の日米関係は、良くも悪くも官僚主導ではない形で進む** となりそうだ。

¹ 日米首脳会談の様子や、事務方の労作である共同声明は下記のURLを参照。

<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiphoto/2001/06/30nitbei.html>

米側が小泉政権に肩入れする理由

ブッシュ政権が小泉首相に肩入れする理由としては、さまざまな理由が考えられる。

ひとつはそうすることが米国の国益に合致するから、という見方。「**日本の不良債権問題は、米国にとって経済安全保障上の問題**」（パウエル国務長官）であるから、小泉政権がしっかりと改革に取り組んでくれるように支援しておこう、という理屈である。

この点で米側の記憶にあるのは、1993年8月に発足した細川政権のケースではないだろうか。政治改革法案、ウルグアイラウンドでのコメ市場開放と、「改革派」ぶりを示していた細川政権は、1994年2月の日米首脳会談が決裂すると、急速に失速状態になって2か月後には退陣。結果的に、自民党の与党への返り咲きを許してしまった。米側には、「細川政権をしっかりと後押ししておけばよかった」という反省があるように思える。

ブッシュ政権の対日政策のマニフェストともいえるべき、アーミテージ・レポートを再読してみると、この間の事情に関するヒントを拾うことが出来る。「現在の指導者に、急激な改革や世界的な舞台での高い地位を期待することは非現実的であろう」（29）²とあるほどに、自民党の旧式な政治家たちへの評価は低い。その反面、「日本経済の長期的な健全性を回復するためには、日本の政治家がこれまで拒否してきたような短期的なコストを必要とする」（62）という認識も示されている。ゆえに新しい指導者の登場が待たれていたのだが、アーミテージ・レポートが発表された昨年10月時点では、ほとんどその兆しはなかった。それどころか、翌月には「加藤政局」によってポスト森政権の有力候補者が政治的に自爆してしまう。それくらい、日本政治は閉塞状況にあった。

その点、**今年4月の小泉政権の誕生は、米国政府にとっても待望久しいものであった**といえる。自民党総裁選を劇的に勝ち抜いたことといい、8割以上という高い支持率を誇っていることもあり、そして困難に立ち向かうことを表明していることといい、小泉首相は森前首相と比べればはるかに応援し甲斐がある相手である。

同時に、ブッシュ政権の知日派たちは、小泉政権の政治基盤がいかにもろいものであるかもよく承知している。他の普通の民主主義国と違い、日本では8割を超える政権支持率があったところで、たいした保証にはならないことも分かっている。「小泉政権は参院選までの使い捨て」的な見方は、永田町では今もなくなっていないのだ。かつてブッシュ父が、頻りに海部首相に電話をかけてサポートしたように、ブッシュ政権はさまざまな手法で小泉政権を応援しようとするだろう。

経済：“No reservation”とパートナーシップ

² 本誌2月9日合別冊を参照。引用文の最後にある数字はパラグラフの番号を指す。以下同様。

ブッシュ大統領は、小泉首相の構造改革の決意に対して明確な支持を表明した。会談後の記者会見で、ブッシュは「首相はすすんで困難な選択を行おうとしている。これこそリーダーにふさわしい行動である。首相の経済改革案には、一切条件をつけるつもりはない(no reservation)」とまで言いきった。

とはいえ、細かな点を言い出したら切りがないくらいに問題はある。米国の有名紙はこの点を以下のように報道している。

「米国内には、小泉改革が短期的に経済の停滞をもたらし、円安を加速し、米国企業に打撃を与えるのではないかという懸念もあるが、大統領は言及を避けた」(New York Times)

「米政権は、世界第2位の経済大国を復活させるには、小泉首相が最良の人物と考え、首相の構造改革にお墨付きを与えた」(Wall Street Journal)

このようにたいした議論もなく経済問題が済まされた影で、日米間の新たな枠組として「成長のための日米経済パートナーシップ」が誕生した。少し分かりにくいのが、今後は以下のような機構が日米間の経済対話の窓口となる。

日米経済パートナーシップ

- ・日米次官級経済対話（日：外務省、米：国家安全保障会議 & 国家経済会議）
全体の方向性を定める。少なくとも年1回開催。
- ・日米官民会議（日/米：次官級会合 + 他省庁の実務者 + ハイレベル民間代表）
民間部門の代表の声を日米首脳にインプットする
- ・規制改革及び競争政策イニシアティブ
上級会合（日：外務審議官、米：USTR次席代表）
分野別会合 電気通信作業部会（日：外務省/総務省、米：USTR）
情報技術作業部会（日：外務省、米：USTR/商務省）
エネルギー作業部会（日：外務省/経済産業省、米：USTR）
医療機器・医薬品作業部会（日：厚生労働省、米：商務省）
分野横断的問題（日：外務省、米：USTR/司法省）
- ・財務金融対話（日：財務省/金融庁、米：財務省）
マクロ、金融セクター（不良債権含む）問題についてのフォーラム
- ・投資イニシアティブ（日：経済産業省、米：国務省）
両国における外国直接投資のための環境改善を図る。
- ・貿易フォーラム（日：外務省、米：USTR）
貿易関連の問題を扱うが、他の二国間の場との重複を避ける。

日米包括協議やその前の日米構造協議の時代と比べると、日米間の問題が複雑化していることを受けて、非常にこみいった形になっていることが分かる。以下、気づいた点をまとめておく。

全体の中心となるはずの「次官級経済対話」では、米国側の議長が2つの組織にまたがっている。これはホワイトハウス内のライス補佐官とリンゼー補佐官の権力闘争という面もありそうだ。この2人はブッシュ政権におけるキーパーソンであり、「経済安全保障」という重要な分野で両者の影響力が交差することになるだろう。

従来、日米間のホットイシューといえば通商問題であり、自動車、自動車部品、半導体などのアイテムがおなじみだったが、目下の注目は電気通信やITになっている。また医療機器、医薬品に関する作業部会ができたことから、米国企業がこの分野で日本市場への参入を目指していることが窺える。

もっとも活況を呈しそうなのが、「財務金融対話」と「投資イニシアティブ」である。この2つは日本の不良債権処理問題に直接かかわってくる。この2つの日本側窓口をそれぞれ財務省と経済産業省が掌握したことは、外務省の地位低下と無縁ではないだろう。

すべての会合において「民間部門の声をインプットする」ことがキーワードになっている。これは正しい方向だと評価できよう。

安全保障：沖縄、ミサイル、集団的自衛権

沖縄はここ数年、日米間のホットイシューとしての位置を占め続けている。アーミテージ・レポートは6つのテーマのひとつとして沖縄を取り上げ、次のように警戒している。

海兵隊側としてもよき隣人たらんと努力してきている。しかし、基地周辺の過密化により制約が大きくなり、即応性や訓練に影響が出てきている。統計上、米国人による不法行為の件数は激減しているが、現在のような政治状況下においては、極めて不幸な行為が発生すれば、事件に対する関心は大きく誇張されることになる。（40）

今回も会談直前の6月29日未明、沖縄で米兵による暴行事件が発生し、ブッシュ大統領は「深い遺憾の意」を表明した。その後も容疑者の引渡し問題をめぐり、沖縄が二国間の問題としてあらためてクローズアップされている。

しかしブッシュ政権は、上記のような事情を把握しているスタッフが対日政策の要職を占めているわけで、日本側として「ガツンと言う」ことがかならずしも効果的とはいえない。米側が沖縄問題で譲歩することは、米軍の既得権を取り上げることを意味するし、欧州など他の地域で展開している米軍への影響も考慮せざるを得ない。ゆえに沖縄問題は、なるべく「表沙汰にしない形で」協議する方が賢明といえよう。

この点で、首脳会談における小泉首相のアプローチは慎重なものであった。すなわち、「沖縄の基地の重要性を認識、沖縄では15年の基地使用期限や海兵隊の訓練の移転要請がある、これらの問題は事務方で緊密に協議させる、在日米軍の駐留が日本の平和を維持してきた。この認識を広める必要がある」

ブッシュ大統領は、15年の基地使用期限に対しては「困難な問題である」と即答した。しかし、訓練の移転は米側としてもけっして呑めない条件ではないだろう。なにしろアーミテージ・レポートは、「沖縄県民の負担を軽減することにより、我々のプレゼンスを維持可能で信頼性のあるものとすることが不可欠」（42）と結論しているのだから。

日米首脳会談の成果のひとつは、ミサイル防衛に対して日本側が理解(Understand)を示したことである。ロシア、欧州、中国がミサイル防衛に反対するのは、自前の核が無力化されてしまうことを恐れるからこれは当然。この点で「専守防衛」を国是とする日本は、米側が共同研究を進める上で理想的なパートナーである。もちろん技術面や資金面で日本に期待している面も少なくないだろうが。

この問題について、筆者が気になっていることがひとつある。それは、「某国から打ち上げられたミサイルをブースト段階で迎撃した場合、それがわが国に向かっている場合は許されるが、他国に向かっているものを打ち落とすと集団的自衛権の行使に当たる」という変な理屈である。ミサイルが落ちる先にもたらすのは破壊と殺戮と分かっているのに、他国に向かっているミサイルには手出しをしてはいけない。これでは日本の平和主義とは、「自分さえ良ければそれでいい」ことになってしまう。こんな主張は海外の人々の目に、どんなふうに見えるのだろうか。

集団的自衛権の行使を憲法解釈で縛っていると、日本はこんな不自然な主張をしなければならなくなる。アーミテージ・レポートにいわく、「日本が集団的自衛権の行使を禁止していることは、同盟への協力を進める上での制約となっている。これを解除することにより、より緊密で効率的な安保協力が可能になるだろう。これは日本国民だけが決断できることである」(34)。じかに要求すると内政干渉になるからうさく言わないが、「重大な関心を持っていますよ」と米側は構えていると認識すべきだろう。

環境：京都議定書批准の行方

首脳会談で取り扱いが難しかったのは、京都議定書批准の問題である。かねてから本誌が指摘している通り、ブッシュ政権が京都議定書からの離脱を宣言したのは、条件闘争ではなくて確信犯である。

証拠をひとつ紹介しよう。昨年8月に共和党が発表した政策綱領のうち、外交・安全保障のパートである”Principled American Leadership”³という文書は、京都議定書に対して以下のように述べている。

The United States should aggressively pursue its national interest. Unlike the current administration, Republicans do not believe multilateral agreements and international institutions are ends in themselves. **The Kyoto treaty to address momentous energy and environmental issues was a case in point.** Whatever the theories on global warming, a treaty that does not include China and exempts "developing" countries from necessary standards while penalizing American industry is not in the national interest.

³ <http://www.worldtimes.co.jp/election/repub/principle.html>

米国は積極的に国益を追求すべきである。現（クリントン）政権とは違い、共和党は多国間協調や国際機関が、それ自体目的になりうるとは信じていない。エネルギーと環境の問題に関する京都議定書はその典型である。地球温暖化の学説がいかにあろうとも、中国を含まず、「発展途上」国が必要な基準を免除される一方で、米国の産業を罰するような条約は国益に合致しない。

共和党政権は伝統的に国益重視外交を目指し、多国間協調主義や国際機関による問題解決を信用しない。その意味で京都議定書などは悪い外交の典型、ということになる。

ブッシュ政権だけではない。こういう気分を共有しているのは米国議会も同様だ。C S I Sのブリア日本部長によれば、批准は「上院では確実に否決される」情勢であるという。また、実際に温暖化ガスを排出している米国産業界の間では、「京都議定書は欧州が仕掛けた貿易戦争」という見方が一般的である。

さらに1997年の京都会議に参加したのはゴア副大統領だったが、「CO2を7%削減」という米国の目標に対して、クリントン政権が具体的な施策を講じていないことも忘れてはならないだろう。要するにこの問題に対して米国はやる気がない、というのが客観情勢である。

それを考えれば、首脳会談で小泉首相が「温暖化への対処については米国と協力し、EUや世界と一緒に協力していけるようにしたい。その際、**京都議定書の精神が重要だ**」と語ったのは上手なアプローチだったといえる。いかな米国といえど、「地球温暖化への対処」という大目的に対して異を唱えることは出来ない。彼らが問題にしているのは、「中国やインドが加入していないこと」と「日本6%、米国7%、欧州8%という削減目標」なのだから。ゆえにブッシュ大統領は、「温室効果ガス削減という京都議定書の目標には敬意を表している。しかし目標達成の手段が重要だ」と返答している。つまり「精神に帰れ」がこの問題に関する落としどころといえる。

環境保護派の響きを買うことを承知で私見を述べれば、「日本だけでも京都議定書を批准すべき」といった正義の主張は、その瞬間は気分がいいかもしれないが、長期的な問題を残すことになるのではないだろうか。日本のハードルは欧州のハードルよりもはるかにきつい。仮に6%削減にこだわった場合、「生産拠点を中国に移す」といったソリューションがもっとも現実的だということになる。その場合、たぶん地球全体の温暖化ガス排出量はネットで見るとかえって増えてしまう。京都議定書の見直しは、ある程度避けられないと考えておくべきではないだろうか。

以上、日米首脳会談を振り返ってみて感じるのは、現実外交を展開しているブッシュ政権に対し、小泉首相も現実的に振舞っていることである。かつて小泉氏は「YKKは友情と打算の二重構造だ」という名言を吐いたが、2001年の日米関係についても同じことがいえるのではないだろうか。友情と打算のどちらを欠いても、同盟関係は成り立たないのだから。

< 今週の”The Economist”から >

”A world to win for Koizumi”

June 30th, 2001

Asia

「小泉、世界を駆ける」

(p.25-26)

*** 「らいおんはーと、米国を恐れず」。米欧を歴訪する小泉新首相に対するThe Economist”誌の評判を聞いてみよう。**

< 要約 >

米国へ、欧州へ。都議選に勝利を収めた小泉新首相は日本を後にした。主婦は小泉ポスターを買い、構造改革を訴える「純ちゃん」のもとには女子学生が集う。自民党は小泉グッズを売りだし、「らいおんはーとの小泉です」で始まるメルマガも大人気。

英仏もこの人気指導者を間近に見る栄誉を得た。だが最初に訪ねるのは米国であり、6月30日にはブッシュ大統領に会う。米側は小泉を気に入るだけの十分な理由がある。小泉が携えてくる経済改革案は、これまでの自民党案に比べればずっといい。民営化、規制緩和、そして財政再建が公約されている。そしてジム・ケリー国務次官が毎日頭を痛めている銀行の不良再建問題も。約束だけなら何度もやった。だが小泉のそれは本当らしく聞こえる。その前に訪米した竹中経済担当大臣の言葉も、古い偏見を打ち消すのに役立った。

ブッシュと小泉は二国間の経済協議体制を発表する。クリントン政権時のサマーズのように、「日本を叱りつける米国」という体制はこれで変わるだろう。

ブッシュは日本との同盟に多くの期待を込めた。それには中国の拡大を牽制する意味もある。防衛における負担の拡大や、自衛隊の海外での役割拡大、アジアの米軍が攻撃された際の防衛などは、過去の共和党政権が日本に要請してきたことだ。小泉の登場によって、米国はついに改憲派にアピールすることができた。憲法改正も動き出すかもしれない。小泉はブッシュのミサイル防衛にも理解を示した。京都議定書の放棄にも同調しかねない。

ブッシュが常ならず小泉を歓迎する理由はそれにとどまらない。当然なことに米側は、田中真紀子外相を信用しかねている。外務省の頭越しに、ホワイトハウスと官邸の直接ルートを構築することを望んでいる。田中外相は事務方と党内の政敵を相手に戦っており、通常的外交チャンネルはいくつか停止中。彼女は他国の外相との私的な会話をリークした幹部に、法的措置も辞さずと脅している。リークによれば彼女は親アジア、反米である。最近の訪米の際は、ブッシュは寛大に握手したが、問題は残っている。

問題はさらにある。米国経済は依然減速中で、日本経済の脆弱さがさらに脅威になっている。小泉のプランは漠然としており消化不良。ブッシュの経済チームは、柳沢金融担当相の弱腰ぶりに忍耐力を失い始めている。さらに小泉改革は優先順位を欠いている。米国側が望んでいるのは、まず不良債権問題に取り組むことである。ブッシュは礼儀正しく接するだろうが、純ちゃんが経済を滅茶苦茶にするようなら笑顔は消えると思ったほうがいい。

<From the Editor > アーミテージ・レポート再び

リニューアルされた「エコノミスト」誌（毎日新聞社刊。「The Economist」誌とは当然別モノ）が、最新号で「アーミテージ・レポート」の全訳を掲載しています。この文書が発表されたのが2000年10月11日。本誌が全訳を作ったのが今年2月9日。ちなみに『軍事研究』という雑誌の3月号が全訳を載せたという話を聞いておりますが、筆者も現物はまだ見たことがありません。時間がたてばたつほど、この文書の重要性が分かってきたということでしょうか。

アーミテージ以下、ブッシュ政権に入った「知日派」の人脈は、自分の人生においてすでに「日本」にコミットしてしまった人々です。アーミテージは横須賀で居住したことがありますし、パターソンやグリーンは日本語に堪能です。日本の評判が下がれば、アメリカ社会における彼ら"Japan Hands"の評価も下がってしまう。この文書を読み返すたびに、「俺たちが政権に入っている間に、なんとか頑張ってくれ」と言われているような気がします。

もしも小泉政権の改革が失敗し、「やっぱり日本はダメな国だった」という結論になったら、ブッシュ政権も大きなダメージを受け、アーミテージ・レポートの執筆陣は軒並み失脚、なんてことになるかもしれません。「俺たちは日本に期待する」という海の向こうの声を、無にすることはならないと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp